

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第102期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社丸正
【英訳名】	MARUSHO&CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井澤 一守
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋富沢町8番5号
【電話番号】	(03)3662-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 竹中 正則
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区代々木1丁目30番7号ヤマノ24ビル4F
【電話番号】	(03)5308-6481
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 竹中 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	3,448,959	3,911,687	4,070,570	7,794,076	8,484,764
経常利益(千円)	45,148	64,452	130,034	148,069	199,319
中間(当期)純利益(千円)	21,836	47,069	62,665	120,146	157,558
純資産額(千円)	1,911,949	2,075,103	2,371,466	2,037,778	2,321,634
総資産額(千円)	4,796,325	5,511,775	5,876,600	5,303,256	6,205,061
1株当たり純資産額(円)	82.21	89.23	101.86	87.62	99.84
1株当たり中間(当期)純利益(円)	0.94	2.02	2.69	5.16	6.78
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	2.67	-	6.76
自己資本比率(%)	39.9	37.6	40.4	38.4	37.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	678,022	588,617	135,290	527,860	406,920
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	56,697	263,875	9,619	80,374	829,939
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	298,855	458,035	119,600	297,504	754,326
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	675,479	566,905	214,318	961,363	478,828
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	159 [88]	223 [86]	202 [116]	186 [80]	197 [94]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第100期中、第101期中及び第100期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、ストックオプションを付与しているが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

回次	第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	2,223,697	2,157,466	3,310,174	4,678,698	6,107,449
経常利益(千円)	37,990	74,513	64,213	90,777	180,983
中間(当期)純利益(千円)	12,865	47,238	25,984	61,032	148,696
資本金(千円)	1,957,000	1,957,000	1,958,614	1,957,000	1,957,000
発行済株式総数(株)	23,260,000	23,260,000	23,288,000	23,260,000	23,260,000
純資産額(千円)	1,781,056	1,889,445	2,286,943	1,846,659	2,273,793
総資産額(千円)	3,455,032	3,991,473	5,606,665	3,559,207	5,959,724
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	2.0
自己資本比率(%)	51.5	47.3	40.8	51.9	38.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	103 [78]	77 [19]	86 [74]	101 [77]	84 [5]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 提出会社の1株当たり情報については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、「3 関係会社の状況」に記載の（株）SAKAMURAが新たに主要な関係会社となったが、（株）SAKAMURAは婦人洋品の製造販売を主な事業内容としている。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)SAKAMURA	東京都中央区	10,000	婦人洋品 製造・販売	100.0	商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任4名

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
和装本部	78 (70)
ソフラン本部	52 (22)
ファッション本部	20 (10)
モードクリエイティブ本部	41 (13)
管理本部	11 (1)
合計	202 (116)

(注)1.従業員数は、就業人員である。

2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

(2)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	86 (74)
---------	------------

(注)1.従業員数は、就業人員である。

2.従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。なお、当中間会計期間より(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めている。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は、5社で構成されている。

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善により設備投資が回復する中、所得・雇用環境の一部にも明るさが見えるなど、景気回復が穏やかに継続しているものと考えられるが、一方において、原油価格の高騰の長期化などの不安材料があり、先行きは依然として不透明感の漂う状況と思われる。

衣料業界においても、全体的には依然として厳しい環境にあるものと考えられる。

このような状況のもとで当社グループは、6月に（株）SAKAMURAを設立し、7月には（株）SAKAMURAが（株）坂村より営業を譲り受けた。また、さらなるオリジナル商品の企画・開発（ものづくりへの挑戦）の拡大を図り、各事業本部の自主性と透明性を尊重し効率のよい事業活動を推進し、財務体質の改善及び収益体制の強化に重点を置いて経営を進めてきた。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は40億円70百万円（前年同期比4.1%増）、経常利益は130百万円（前年同期比101.8%増）、中間純利益は62百万円（前年同期比33.1%増）となった。

和装本部は専門店是新規先の開拓を強化し、また、百貨店はショッピング展開の取り組みを行ったが苦戦を強いられ、売上高は12億24百万円（前年同期比7.5%減）となった。

ソフラン本部は、支社制度の導入によりトータルコスト削減に取り組み、商品及び企画等の共有化を行い、住生活関連商材等の価格の変化に対応できるよう政策を図ったが、売上高は12億17百万円（前年同期比10.2%減）と大幅な減少となった。

ファッション本部は、ブランド育成・商品運営の効率化・企画提案等による取扱比率の増加と専門販売員制による販売強化等および7月に（株）SAKAMURAの営業譲受けもあったことから、売上高は5億94百万円（前年同期比7.7%増）となった。

モードクリエイティブ本部は毛皮関係でニットファッションショーの企画等コーディネート販売を行ったが苦戦した一方、宝石関係はブランド企画を中心とした新規催事の強化で売上を確保したこと、また、子会社（株）HAMANO1880は専門店・通販・インターネット販売などのメディアを活用した新規販路が大きく寄与したことにより、売上高は10億34百万円（前年同期比51.8%増）と大幅な増加となった。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、税金等調整前中間純利益が100百万円（前年同期比63.3%増）となり、売上債権の減少による収入があったものの、仕入債務の減少による支出、社債償還による支出と配当金及び法人税等の支払いによる支出があったことから前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、当中間連結会計期間末には214百万円となっている。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、135百万円（前年同期比77.0%減）となった。

これは主に税金等調整前中間純利益の増加と売上債権の減少による収入があったものの、仕入債務の減少と法人税等の支払があったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期比96.4%減）となった。

これは主に子会社（株）SAKAMURAの営業譲受けに伴う支出と固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、119百万円（前年同期は458百万円の増加）となった。

これは主に社債償還による支出と配当金の支払いによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりである。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ファッション本部	12,058	-
モードクリエイティブ本部	130,383	129.5
合計	142,442	141.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 和装本部及びソフラン本部については、生産活動を伴わないため、記載していない。

(2)商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装本部	633,062	98.6
ソフラン本部	943,623	90.8
ファッション本部	416,287	100.4
モードクリエイティブ本部	496,697	145.0
合計	2,489,671	102.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3)受注状況

当社グループは主として見込み生産を行なっているため、該当事項はない。

(4)販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりである。

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装本部	1,224,003	92.5
ソフラン本部	1,217,445	89.8
ファッション本部	594,899	107.7
モードクリエイティブ本部	1,034,220	151.8
合計	4,070,570	104.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間において、該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	23,288,000	23,290,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	23,288,000	23,290,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれていない。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりである。

平成12年6月27日定時株主総会決議、平成15年6月24日定時株主総会決議及び平成17年6月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	487,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	158	同左
新株予約権の行使期間	自平成14年7月1日 至平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 158 資本組入額 79	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合といえども、当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

平成13年6月26日定時株主総会決議及び平成15年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	341,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	138	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年7月1日 至平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 138 資本組入額 69	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要す。ただし、新株引受権行使時において当社の取締役または従業員の地位を喪失した場合といえども、当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役、従業員として在籍する場合は、権利を行使できるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入れその他の処分および相続は認めない。	同左

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりである。
平成14年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	153	151
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	153,000	151,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	115	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115 資本組入額 58	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要す。	同左

平成16年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	180	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	180,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	178	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 178 資本組入額 89	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社と人的資本関係のある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在籍していることを要す。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れその他の処分および相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要す。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ~平成17年9月30日 (注)1	28	23,288	1,614	1,958,614	1,605	106,761

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加である。
2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が2千株、資本金が116千円及び資本準備金が114千円増加している。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヤマノホールディング グコーポレーション	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	11,759	50.49
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	2,051	8.81
ストラクス株式会社	東京都千代田区鍛冶町2丁目2-1	1,135	4.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	580	2.49
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	504	2.16
三井住友海上火災保険株式会 社	東京都中央区新川2丁目27-2	400	1.72
山野 彰英	東京都渋谷区千駄ヶ谷3丁目12-22	393	1.69
堂平 久子	長野県上田市中央2丁目7-22	297	1.28
中川 俊	兵庫県神戸市中央区明石町32明海ビル304 新光明飾株式会社	200	0.86
丸正会	東京都中央区日本橋富沢町8番5号 株式会社丸正内	136	0.58
計	-	17,455	74.95

(注) 前事業年度末現在主要株主であった株式会社ヤマノネットワークは、当中間期末では主要株主ではなくなった。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,225,000	23,225	同上
単元未満株式	普通株式 55,000	-	同上
発行済株式総数	23,288,000	-	-
総株主の議決権	-	23,225	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が126,000株(議決権の数126個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社丸正	東京都中央区日本橋富沢町8番5号	8,000	-	8,000	0.03
計	-	8,000	-	8,000	0.03

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株(議決権の数1個)がある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	179	195	202	201	224	257
最低(円)	150	166	167	174	168	192

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		566,905		214,318		478,828	
2. 受取手形及び売掛 金		2,465,500		2,591,543		2,684,287	
3. たな卸資産		1,300,217		1,346,668		1,302,241	
4. その他		177,380		203,862		192,139	
貸倒引当金		80,957		63,442		78,973	
流動資産合計		4,429,047	80.4	4,292,949	73.1	4,578,523	73.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	101,552		177,246		184,876	
(2) 機械装置及び運 搬具		410		857		317	
(3) 器具備品		11,193		9,352		9,947	
(4) 土地	2	328,380	441,537	836,046	1,023,503	836,046	1,031,188
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		178,787		141,029		161,177	
(2) 連結調整勘定		1,819		-		909	
(3) その他		36,129	216,736	32,558	173,588	35,582	197,669
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		130,072		192,191		140,039	
(2) 長期貸付金		29,070		26,744		27,124	
(3) 破産債権、再生 債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		138,354		118,155		127,885	
(4) その他		280,295		189,679		233,346	
貸倒引当金		153,339	424,453	140,212	386,558	130,715	397,680
固定資産合計			1,082,727		1,583,650		1,626,538
資産合計			5,511,775		5,876,600		6,205,061

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,958,968		1,889,644		2,138,926		
2. 1年以内償還予定の社債	2	100,000		450,000		150,000		
3. 未払法人税等		22,068		42,756		50,611		
4. 賞与引当金		22,000		9,000		73,000		
5. 返品調整引当金		12,000		15,700		16,000		
6. その他		157,841		185,768		176,075		
流動負債合計		2,272,878	41.3	2,592,868	44.1	2,604,612	42.0	
固定負債								
1. 社債	2	700,000		575,000		950,000		
2. 長期未払金		295,269		276,533		287,929		
3. 長期リース債務		8,163		5,339		6,765		
4. 繰延税金負債		29,655		55,200		33,900		
5. 連結調整勘定		130,705		191		218		
固定負債合計		1,163,793	21.1	912,264	15.5	1,278,814	20.6	
負債合計		3,436,672	62.4	3,505,133	59.6	3,883,426	62.6	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		1,957,000	35.5	1,958,614	33.3	1,957,000	31.5	
資本剰余金		53,154	0.9	54,760	0.9	53,154	0.9	
利益剰余金		27,377	0.5	279,446	4.8	263,285	4.2	
その他有価証券評価差額金		38,183	0.7	79,608	1.4	49,017	0.8	
自己株式		612	0.0	963	0.0	823	0.0	
資本合計		2,075,103	37.6	2,371,466	40.4	2,321,634	37.4	
負債・少数株主持分及び資本合計		5,511,775	100.0	5,876,600	100.0	6,205,061	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,911,687	100.0		4,070,570	100.0		8,484,764	100.0
売上原価			2,437,250	62.3		2,593,281	63.7		5,306,462	62.5
売上総利益			1,474,436	37.7		1,477,288	36.3		3,178,301	37.5
販売費及び一般管理費										
1. 賃借料		141,291			96,289			231,445		
2. 貸倒引当金繰入額		20,560			-			27,371		
3. 給料・賞与及び手当		515,099			496,117			1,036,112		
4. 賞与引当金繰入額		22,000			9,000			73,000		
5. 減価償却費		12,834			15,522			30,210		
6. その他		698,527	1,410,313	36.1	685,677	1,302,607	32.0	1,558,090	2,956,230	34.9
営業利益			64,123	1.6		174,680	4.3		222,071	2.6
営業外収益										
1. 受取利息		628			228			1,343		
2. 受取配当金		995			1,048			1,726		
3. 仕入割引		2,084			1,150			3,340		
4. 連結調整勘定償却額		20,867			27			20,894		
5. 家賃収入		7,354			6,893			14,459		
6. 雑収入		8,544	40,474	1.0	1,794	11,142	0.3	12,810	54,574	0.6
営業外費用										
1. 支払利息		1,855			5,213			7,771		
2. 営業権償却		28,183			20,147			45,794		
3. 共同施設負担金		1,204			1,054			2,036		
4. 貸倒引当金繰入額		-			20,262			-		
5. その他		8,900	40,145	1.0	9,111	55,788	1.4	21,724	77,326	0.9
経常利益			64,452	1.6		130,034	3.2		199,319	2.3
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-			11,409			-		
2. 投資有価証券売却益		-	-	-	1,259	12,668	0.3	1,139	1,139	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 出資金評価損		-		37,110		-			
2. 事務所移転費用	1	-		5,300		-			
3. 投資有価証券評価 損		-		-		3,343			
4. 固定資産除却損	2	3,018		-		3,018			
5. 会員権売却損		-		-		2,550			
6. 過年度消費税		-	3,018	-	42,410	1,100	10,011		0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			61,434		100,292		190,446		2.2
法人税、住民税及 び事業税		17,213		38,612		41,637			
法人税等調整額		2,849	14,364	985	37,627	8,750	32,887		0.3
中間(当期)純利 益			47,069		62,665		157,558		1.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			53,154		53,154		53,154
資本剰余金増加高							
1.ストックオプション の権利行使による新 株発行		-	-	1,605	1,605	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			53,154		54,760		53,154
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			19,692		263,285		19,692
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		47,069		62,665		157,558	
2.連結子会社合併に伴 う増加高		-	47,069	-	62,665	125,419	282,978
利益剰余金減少高							
1.配当金		-	-	46,504	46,504	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			27,377		279,446		263,285

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		61,434	100,292	190,446
減価償却費		12,834	15,522	30,210
営業権償却		28,183	20,147	45,794
連結調整勘定償却額		19,957	882	19,074
貸倒引当金の増減額 (減少額)		20,560	6,033	27,371
賞与引当金の増減額 (減少額)		22,000	64,000	73,000
返品調整引当金の増 減額(減少額)		7,000	300	11,000
受取利息及び受取配 当金		1,624	1,276	3,069
支払利息		1,855	5,213	7,771
社債発行費		2,250	-	4,350
出資金評価損		-	37,110	-
事務所移転費用		-	3,947	-
投資有価証券売却益		-	1,259	1,139
投資有価証券評価損		-	-	3,343
会員権売却損		-	-	2,550
売上債権の増減額 (増加額)		360,920	92,743	589,403
たな卸資産の増減額 (増加額)		148,805	37,742	130,193
仕入債務の増減額 (減少額)		348,979	249,281	169,022
長期未払金の増減額 (減少額)		10,721	11,396	18,060
預け金の増減額 (増加額)		119,507	13,717	105,153
その他		31,852	16,820	33,039
小計		583,530	92,327	395,931
利息及び配当金の受 取額		1,624	1,276	3,069
利息の支払額		1,305	3,171	7,771
法人税等の支払額		5,405	41,067	6,286
営業活動によるキャッ シュ・フロー		588,617	135,290	406,920

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の売却によ る収入		-	2,214	2,667
有価証券の取得によ る支出		1,406	1,215	2,556
新規連結子会社取得 による支出		11,098	-	11,098
営業譲受に伴う支出		260,000	7,500	260,000
有形固定資産の売却 による収入		-	165	-
有形固定資産の取得 による支出		-	3,079	568,900
無形固定資産の取得 による支出		840	-	2,598
貸付金の回収による 収入		10,679	2,730	14,292
貸付による支出		1,209	2,936	1,746
投資活動によるキャッ シュ・フロー		263,875	9,619	829,939
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の返済に よる支出		38,127	-	38,127
社債発行による収入		497,750	-	845,650
社債償還による支出		-	75,000	50,000
株式発行による収入		-	3,220	-
ファイナンスリース 債務の返済による支 出		1,370	1,426	2,768
自己株式の取得によ る支出		216	139	427
配当金の支払額		-	46,253	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー		458,035	119,600	754,326
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		394,457	264,510	482,534
現金及び現金同等物の 期首残高		961,363	478,828	961,363
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		566,905	214,318	478,828

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 5社 連結子会社名 ソフランリビング 株式会社 株式会社 HAMANO1880 株式会社 よねはら 株式会社 天創 有限会社 丸正ベストパートナーグループ 連結子会社である株式会社正友は、平成16年4月1日に株式会社HAMANO1880へ商号を変更している。 株式会社天創は、平成16年7月1日付で全株式を取得し、子会社としたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。 連結子会社である有限会社ポコモロは、平成16年9月1日付で有限会社丸正ベストパートナーグループへ商号を変更している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はない。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナーグループ 株式会社 SAKAMURA 株式会社SAKAMURAは、平成17年6月7日付で設立したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社は、全て連結している。 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社 HAMANO1880 株式会社 天創 株式会社 丸正ベストパートナーグループ 連結子会社である株式会社正友は、平成16年4月1日に株式会社HAMANO1880へ商号を変更している。 株式会社天創は、平成16年7月1日付で全株式を取得し、子会社としたことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。 連結子会社である有限会社ポコモロは、平成16年9月1日付で有限会社丸正ベストパートナーグループへ商号し、また、平成16年11月21日付で株式会社丸正ベストパートナーグループへ組織変更をしている。 前連結会計年度において連結子会社であったソフランリビング株式会社および株式会社よねはらは、平成16年10月1日付で株式会社丸正に吸収合併したことに伴い、当連結会計年度に連結の範囲より除外している。 なお、同日までの同社損益計算書については連結している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(口)たな卸資産 商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 その他 総平均法に基づく低価法 原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。</p> <p>(口)無形固定資産 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっている。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利 用可能期間(5年)に基づく定額 法によっている。</p> <p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人 税法に規定する方法と同一の基準 によっている。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 支出時に全額を費用処理してい る。</p>	<p>(口)たな卸資産 商品 和装・宝石 同左 その他 同左 製品・原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備 は除く)については、定額法)を 採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法 と同一の基準によっている。</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 (イ)</p>	<p>(口)たな卸資産 商品 和装・宝石 同左 その他 同左 原材料・仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左</p> <p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 支出時に全額を費用処理してい る。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当中間連結会計期間末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上している。</p> <p>(5)重要なリースの取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末まで区分掲記していた「商品」は、当中間連結会計期間末において「たな卸資産」に含めて表示している。なお、当中間連結会計期間末の「商品」は1,266,942千円である。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少している。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少している。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 251,411千円</p> <p>2. 担保資産 建物 78,070千円 (帳簿価額) 土地 253,239千円 (帳簿価額) 計 331,309千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,709,281千円および商工組合中央金庫からの借入金2,524,322千円の共同担保に供しているものである。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 8,192千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 273,751千円</p> <p>2. 担保資産 建物 73,883千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 361,388千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,094,564千円および商工組合中央金庫からの借入金2,474,923千円の共同担保に供しているものである。</p> <p>建物 68,851千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 495,351千円 (帳簿価額)</p> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債50,000千円および社債275,000千円の担保に供している。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 83,615千円 手形裏書譲渡高 12,999千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 264,926千円</p> <p>2. 担保資産 建物 75,901千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 363,407千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,403,675千円および商工組合中央金庫からの借入金2,539,979千円の共同担保に供しているものである。</p> <p>建物 69,825千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 496,325千円 (帳簿価額)</p> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債50,000千円および社債300,000千円の担保に供している。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 手形裏書譲渡高 20,541千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 器具備品 3,018千円</p>	<p>1. 事務所移転費用の内訳 敷金償却等 3,930千円 固定資産(建物)除却損 17千円 その他費用 1,353千円 合計 5,300千円</p> <p>2.</p>	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳 器具備品 3,018千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 566,905千円 現金及び現金同等物 566,905</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 214,318千円 現金及び現金同等物 214,318</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 478,828千円 現金及び現金同等物 478,828</p>

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) 無形固定 車両運搬 資産「そ 器具備品 具 他」 合計	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円) 無形固定 車両運搬 資産「そ 器具備品 具 他」 合計	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円) 無形固定 車両運搬 資産「そ 器具備品 具 他」 合計
取得価額相当額	43,154 20,258 35,434 98,846	35,432 15,679 35,434 86,546	43,154 20,258 35,434 98,846
減価償却累計額相当額	16,940 6,841 11,811 35,593	14,555 5,780 18,560 38,896	21,122 8,791 15,185 45,099
中間期末(期末)残高相当額	26,214 13,416 23,622 63,253	20,877 9,898 16,873 47,649	22,032 11,466 20,248 53,747
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円) 1年以内 1年超 合計 18,018 47,010 65,029	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円) 1年以内 1年超 合計 16,678 33,072 49,750	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円) 1年以内 1年超 合計 16,782 38,920 55,703
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,243千円 減価償却費相当額 9,274千円 支払利息相当額 1,291千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,722千円 減価償却費相当額 8,844千円 支払利息相当額 1,026千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 20,749千円 減価償却費相当額 18,781千円 支払利息相当額 2,472千円
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	60,370	128,209	67,838
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	60,370	128,209	67,838

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,862
計	1,862

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	55,262	190,071	134,808
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	55,262	190,071	134,808

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
計	2,119

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	55,002	137,919	82,917
債券	-	-	-
その他	-	-	-
計	55,002	137,919	82,917

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	2,119
計	2,119

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) 商社事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日) 海外売上がないため、該当事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 89円23銭 1株当たり中間純利益 2円02銭	1株当たり純資産額 101円86銭 1株当たり中間純利益 2円69銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2円67銭	1株当たり純資産額 99円84銭 1株当たり当期純利益 6円78銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 6円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	47,069	62,665	157,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	47,069	62,665	157,558
期中平均株式数(千株)	23,254	23,259	23,253
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	219	50
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権の4種類(新株予約権の目的となる株式の数1,189,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。		新株予約権の2種類(新株予約権の目的となる株式の数667,000株)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1.平成16年7月30日開催の当社取締役会において、当社は連結子会社であるソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを吸収合併することについて決議し、平成16年10月1日に合併をしている。</p> <p>(1)合併の目的 企業の経営資源を集中し、企業活動をより一層高め、和装事業・寝装事業の統合を図り、各事業の効率化と一体化を推進するものである。</p> <p>(2)合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成16年7月30日 合併契約書調印 平成16年7月30日 合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに合併する。 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(3)合併方式 当社株式会社丸正を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらは解散する。</p> <p>(4)合併比率 当社株式会社丸正が、ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらの全株式を所有しており、合併による新たな株式を発行しないこととしている。</p> <p>(5)合併交付金 当社株式会社丸正が、ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらの全株式を所有していることから、合併交付金の支払は行なわない。</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 固定資産の取得について 平成16年9月22日開催の当社取締役会において、下記の固定資産の取得について決議し、平成16年10月28日に取得をしている。</p> <p>(1) 取得の理由 当社の本社ビルは現在賃借中ではありますが、当該物件を当社が取得することで本社ビル全てを自社所有とし、今後の商容の拡大と費用削減を図るためである。</p> <p>(2) 取得資産の内容 資産の概要 土地 所在地 東京都中央区日本橋富沢町8番3号 面積 508.39平方メートル 建物 所在地 同上 床面積 2257.95平方メートル 取得価格 500,000千円</p> <p>(3) 相手会社の概要 商号 株式会社 ミレの建物 本店所在地 東京都中央区日本橋富沢町8番5号 代表者 河村 節夫 資本金 200,000千円</p> <p>(4) 取得日程 売買契約書締結日 平成16年10月28日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		347,083		186,535		463,279	
2. 受取手形		368,504		524,272		599,642	
3. 売掛金		1,191,771		1,899,244		1,900,099	
4. たな卸資産		766,674		1,096,377		1,065,026	
5. 短期貸付金		252,953		137,869		137,136	
6. その他		121,384		203,256		232,234	
貸倒引当金		47,000		61,000		68,000	
流動資産合計		3,001,372	75.2	3,986,556	71.1	4,329,418	72.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	89,937		177,246		184,876	
(2) 土地	2	253,239		836,046		836,046	
(3) その他		4,233	347,411	9,432	1,022,726	10,051	1,030,974
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		2,500		-		-	
(2) その他		15,960	18,460	15,558	15,558	17,582	17,582
3. 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		253,838		175,094		174,124	
(2) その他		492,140		540,891		537,523	
貸倒引当金		121,750	624,229	134,162	581,824	129,900	581,748
固定資産合計		990,100	24.8	1,620,108	28.9	1,630,305	27.4
資産合計		3,991,473	100.0	5,606,665	100.0	5,959,724	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		710,852		1,286,011		1,586,115	
2. 買掛金		297,886		494,475		428,164	
3. 1年以内償還予定 の社債	2	100,000		450,000		150,000	
4. 未払法人税等		7,275		9,334		17,481	
5. 引当金		21,000		8,000		67,000	
6. その他	4	99,359		159,826		158,574	
流動負債合計		1,236,373	31.0	2,407,648	42.9	2,407,335	40.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
固定負債	2								
1. 社債		700,000		575,000		950,000			
2. 長期未払金		136,070		276,533		287,929			
3. 長期リース債務		8,163		5,339		6,765			
4. 繰延税金負債		21,420		55,200		33,900			
固定負債合計			865,654	21.7		912,073	16.3	1,278,595	21.4
負債合計			2,102,028	52.7		3,319,721	59.2	3,685,931	61.8
(資本の部)									
資本金			1,957,000	49.0	1,958,614	35.0	1,957,000	32.8	
資本剰余金									
1. 資本準備金	53,154		106,761		105,155				
2. その他資本剰余金	-		18,000		18,000				
資本剰余金合計		53,154	1.3	124,761	2.2	123,155	2.1		
利益剰余金									
1. 利益準備金	-		7,150		2,500				
2. 中間(当期)未処分利益(は未処理損失)	151,315		117,771		142,943				
利益剰余金合計		151,315	3.8	124,922	2.2	145,443	2.5		
その他有価証券評価差額金		31,218	0.8	79,608	1.4	49,017	0.8		
自己株式		612	0.0	963	0.0	823	0.0		
資本合計		1,889,445	47.3	2,286,943	40.8	2,273,793	38.2		
負債・資本合計		3,991,473	100.0	5,606,665	100.0	5,959,724	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,157,466	100.0	3,310,174	100.0	6,107,449	100.0
売上原価		1,316,179	61.0	2,186,462	66.1	3,873,522	63.4
売上総利益		841,287	39.0	1,123,712	33.9	2,233,926	36.6
販売費及び一般管理 費		795,749	36.9	1,050,453	31.7	2,090,714	34.2
営業利益		45,538	2.1	73,258	2.2	143,212	2.4
営業外収益	1	43,299	2.0	26,503	0.8	72,109	1.2
営業外費用	2	14,324	0.7	35,548	1.1	34,338	0.6
経常利益		74,513	3.4	64,213	1.9	180,983	3.0
特別利益	3	41,000	1.9	9,372	0.3	48,672	0.8
特別損失	4	65,500	3.0	42,410	1.3	72,993	1.2
税引前中間(当 期)純利益		50,013	2.3	31,175	0.9	156,662	2.6
法人税、住民税及 び事業税		2,775	0.1	5,191	0.1	7,966	0.2
中間(当期)純利 益		47,238	2.2	25,984	0.8	148,696	2.4
前期繰越利益 (は損失)		198,554		91,787		198,554	
合併による未処分 利益受入高		-		-		192,801	
中間(当期)未処 分利益(は未処 理損失)		151,315		117,771		142,943	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法 其他 総平均法に基づく低価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額につ ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によ っている。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっている。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 同左 其他 同左 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物(附属設備を除 く)については、定額法)を採用し ている。 なお、耐用年数及び残存価額につ ては、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっている。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価は、移動 平均法により算定) 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 商品 和装・宝石 同左 其他 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(ハ)長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>3.繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 支出時に全額を費用処理している。</p> <p>4.引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当中間会計期間末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上している。</p> <p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>3.繰延資産の処理方法 (イ) 同左</p> <p>4.引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上している。 ただし、当中間期は支給見込額がないため賞与引当金は計上していない。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ハ)長期前払費用 同左</p> <p>3.繰延資産の処理方法 (イ)社債発行費 支出時に全額を費用処理している。</p> <p>4.引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上している。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上している。</p> <p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間貸借対照表) 1 「短期貸付金」は前中間会計期間まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は61,742千円である。 2 「長期貸付金」は前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記することとした。なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」の金額は57,783千円である。	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が4,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少している。		(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき法人事業税の付加価値割及び資本割9,500千円を販売費及び一般管理費として処理している。 この結果、販売費及び一般管理費が9,500千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少している。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 138,585千円</p> <p>2. 担保資産 建物 78,070千円 (帳簿価額) 土地 253,239千円 (帳簿価額) 計 331,309千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,709,281千円および商工組合中央金庫からの借入金2,524,322千円の共同担保に供しているものである。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 8,192千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 272,491千円</p> <p>2. 担保資産 建物 73,883千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 361,388千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,094,564千円および商工組合中央金庫からの借入金2,474,923千円の共同担保に供しているものである。</p> <p>建物 68,851千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 495,351千円 (帳簿価額)</p> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債50,000千円および社債275,000千円の担保に供している。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 83,615千円</p> <p>4. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 262,029千円</p> <p>2. 担保資産 建物 75,901千円 (帳簿価額) 土地 287,505千円 (帳簿価額) 計 363,407千円 (帳簿価額)</p> <p>上記は、当社他19社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金8,403,675千円および商工組合中央金庫からの借入金2,539,979千円の共同担保に供しているものである。</p> <p>建物 69,825千円 (帳簿価額) 土地 426,500千円 (帳簿価額) 計 496,325千円 (帳簿価額)</p> <p>上記物件について、1年内償還予定の社債50,000千円および社債300,000千円の担保に供している。</p> <p>3.</p> <p>4.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,439千円 受取配当金 21,403 仕入割引 2,084 家賃収入 7,104</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 営業権償却 3,000千円 社債保証料 1,752</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 41,000千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 投資評価損失 65,500千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,871千円 無形固定資産 1,946</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,153千円 受取配当金 1,044 仕入割引 1,150 家賃収入 17,993</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 344千円 社債利息 4,870 貸倒引当金繰入額 20,262 社債保証料 3,791 長期前払費用償却 4,234</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 8,113千円 有価証券売却益 1,259</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 出資金評価損 37,110千円 事務所移転費用 5,300 これに含まれる固定資産除却損は建物17千円である。</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 11,081千円 無形固定資産 2,024</p>	<p>1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,126千円 受取配当金 22,134 仕入割引 3,340 家賃収入 25,309</p> <p>2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,425千円 社債利息 6,346 営業権償却 5,500 社債保証料 2,722 長期前払費用償却 10,622 社債発行費 4,350</p> <p>3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 42,581千円</p> <p>4. 特別損失のうち主要なもの 投資評価損失 66,000千円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 18,343千円 無形固定資産 9,734</p>

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：千円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)
	有形固定資産 産「その他」	有形固定資産 産「その他」	有形固定資産 産「その他」
	無形固定資産 産「その他」	無形固定資産 産「その他」	無形固定資産 産「その他」
	合計	合計	合計
取得価額相当額	40,154	51,112	63,412
減価償却累計額相当額	14,290	20,335	29,913
中間期末(期末)残高相当額	25,864	30,776	33,499
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)
	1年以内	1年以内	1年以内
	1年超	1年超	1年超
	合計	合計	合計
	14,201	16,678	16,782
	36,930	33,072	38,920
	51,132	49,750	55,703
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,788千円 減価償却費相当額 6,949千円 支払利息相当額 1,122千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,722千円 減価償却費相当額 8,844千円 支払利息相当額 1,026千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,294千円 減価償却費相当額 16,455千円 支払利息相当額 2,303千円
	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定している。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
	(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左
		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)(平成16年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(当中間会計期間末)(平成17年9月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(前事業年度末)(平成17年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1.平成16年7月30日開催の当社取締役会において、当社は連結子会社であるソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを吸収合併することについて決議し、平成16年10月1日に合併をしている。</p> <p>(1)合併の目的 企業の経営資源を集中し、企業活動をより一層高め、和装事業・寝装事業の統合を図り、各事業の効率化と一体化を推進するものである。</p> <p>(2)合併の日程 合併契約書承認取締役会 平成16年7月30日 合併契約書調印 平成16年7月30日 合併契約書承認株主総会 商法第413条ノ3第1項の規定により、株主総会の承認を得ずに合併する。 合併期日 平成16年10月1日</p> <p>(3)合併方式 当社株式会社丸正を存続会社とする吸収合併(簡易合併)方式で、ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらは解散する。</p> <p>(4)合併比率 当社株式会社丸正が、ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらの全株式を所有しており、合併による新たな株式を発行しないこととしている。</p> <p>(5)合併交付金 当社株式会社丸正が、ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらの全株式を所有していることから、合併交付金の支払は行なわない。</p>		

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の取得について 平成16年 9月22日開催の当社取締役会において、下記の固定資産の取得について決議し、平成16年10月28日に取得をしている。</p> <p>(1)取得の理由 当社の本社ビルは現在賃借中ではありますが、当該物件を当社が取得することで本社ビル全てを自社所有とし、今後の商容の拡大と費用削減を図るためである。</p> <p>(2)取得資産の内容 資産の概要 土地 所在地 東京都中央区日本橋富沢町 8 番 3号 面積 508.39平方メートル 建物 所在地 同上 床面積 2257.95平方メートル 取得価格 500,000千円</p> <p>(3)相手会社の概要 商号 株式会社 ミレの建物 本店所在地 東京都中央区日本橋富沢町 8 番 5号 代表者 河村 節夫 資本金 200,000千円</p> <p>(4)取得日程 売買契約書締結日 平成16年10月28日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその他添付書類

事業年度（第101期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年7月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社丸正

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸正の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸正及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社丸正

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸正の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸正及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

株式会社丸正

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸正の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第101期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸正の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日に連結子会社であるソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社丸正

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 和義 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金井 克夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸正の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸正の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。